より魅力ある 28議員が

議会は、12月17・18・19・20日の４日間にわたって、一般質問を行いました。今回は、28人の議員が質問に立ち、本市の抱える諸問題について、市の考えをただしました。なお、質問については、紙面の都合上、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります。

民主市民議員団　堀井　勝

道の駅創設で農産物の地産地消・販路拡大を

堀井議員　農産物の生産者からは、販路の拡大を強く求める声を聞く。また、消費者からは、地元の農産物がなかなか口に入らないため、地産地消を進めてほしいとの声を聞く。道の駅は、販路拡大や地産地消につながる施設であり、また、奈良県から滋賀県に至るまで沿道サービス施設がないため、両者の中間に位置する本市にぜひとも必要と考えるが、見解を聞く。

なお、生涯学習市民センターで開催した野菜の即売会が好評であったと聞くため、地産地消を推進する観点から、今後の拡大を要望する。

伏見市長　道の駅については、本市にとっても有効な施設になり得るものと考えるが、現状において、本市として解決しなければならないさまざまな課題を抱えており、早期に整備することは困難であると考えている。適地性や経営面、整備費など、さまざまな観点から調査・研究を重ね、引き続き検討していく。

フレッシュ野菜プチマルシェの様子（写真は楠葉生涯学習市民センター）

日本共産党議員団　堤　幸子

図書館分室の閉室 地域と十分な協議を

堤議員　地域の図書館分室には、学校図書館を補完し、読書活動を推進する役割がある中、3分室を閉室するというが、どのような考えなのか。

なお、地域との協議を十分に行い、納得の得られないまま閉室を進めることのないよう要望する。

避難所に備蓄されている災害用トイレ

マンホールトイレ 避難所への配備を

堤議員　災害発生当初、避難所に必要なトイレの個数に関する基準を聞く。

なお、障害者等の利用を考え、段差のない場所に設置できるマンホールトイレの配備を要望する。

石田市民安全部長　国のガイドラインは施設の洋式トイレと災害用トイレを合わせた数を基準とし、これに照らすと、本市では小学校1校当たり800人から3100人の避難者に対応している。

淨内社会教育部長　東香里・茄子作・釈尊寺の3分室は、建てかえを行う香里ケ丘図書館の利用圏域に含まれることや、これまでの利用状況を考慮し、閉室の方向とした。

平和・自治・市民　手塚隆寛

図書館分室の存続に向け市民との協議を

手塚議員　香里ケ丘図書館の建てかえに伴い、東香里・茄子作・釈尊寺分室を閉室するというが、市民説明会等では存続の希望が圧倒的に多かった。これらの意見はどのように反映されたのか。

なお、市民の声を受けとめる行政として、分室存続の方策について市民と協議するよう要望する。

淨内社会教育部長　市民からの意見については、どのような対応が可能か検討している。

水道事業 コンセッション方式 導入に慎重な対応を

手塚議員　水道法の改正によりコンセッション方式の仕組みが規定されたが、同方式の導入に対する見解を聞く。

なお、同方式の導入は料金値上げにつながるおそれがあるため、市の直営を基本とし、慎重に対応するよう要望する。

木村上下水道経営部長　法改正を受け、適切な事業手法について議論する必要はあるが、すでに府域一水道の取り組みが進められており、まずは広域連携の検討を進める。

大阪広域水道企業団村野浄水場（同企業団提供）

連合市民の会　中武貞勝

指定管理者制度 市民サービスが向上したか疑問

中武議員　指定管理者の事業運営を見ると、指定管理者制度の導入目的の一つである市民サービス向上に必ずしも結びついていないのではないか。

なお、指定管理施設の駐車場有料化など、市民に直接影響が及ぶ場合は、市民目線に立ったよりよい運営を要望する。

新行政改革実施プラン

高い経常収支比率 改善の取り組みを

中武議員　本市の経常収支比率は90％台で高どまりしているが、財政構造の弾力性を回復するため、どのような取り組みを行っているのか。

宮垣財務部長　歳入面では未収金の回収強化や新たな収入源の開拓等を、歳出面では事務事業の見直し等の新行政改革実施プランによる取り組みや特別・企業会計への繰出金の抑制等を行っている。

丁寧な対応を要望する。

佐藤理事　制度導入後も、その目的が十分に達成できるよう、自主事業等の実施に当たり、その都度協議するとともに、修正が必要な場合には必要な指示等を行っている。

自由民主党清和会　千葉清司

枚方公園駅・府道間に都市計画道路の整備を

千葉議員　京阪本線連続立体交差事業とあわせ、枚方公園駅周辺の交通基盤強化を図るため、同駅から府道京都守口線までの既存道路を拡幅し、新たな都市計画道路を整備すべきと考えるが、その実現に向け、どのような検討が必要なのか。

白石都市整備部長　すでに市街地が形成され、地権者も多いため、地域のまちづくりの機運の高まりに応じ、既成市街地の再編整備等とあわせた検討が必要と考える。

津田駅周辺 快速電車の停車で地域の魅力向上を

千葉議員　ＪＲ津田駅の乗車人数が、10年前と比べ10％以上減少していると聞く。快速電車の早期停車を働きかけ、地域の魅力を高める必要があるのではないか。

佐藤理事　快速電車の停車については、ＪＲが総合的な見地から判断するものであると考えるが、まちの利便性向上については、定住促進・人口誘導をめざす視点からも重要であり、着実に進める必要があると考える。

ＪＲ津田駅前

公明党議員団　丹生真人

第1次避難所 小学校の体育館にテレビとエアコンを

丹生議員　第1次避難所である小学校の体育館には、テレビ用のアンテナ線がない。避難者が災害情報を得るため、テレビの視聴を可能とすべきではないか。また、近年の気候から、エアコンの設置が必要ではないか。

森澤総合教育部長　体育館では、災害情報が得られるテレビ等の整備を検討する。また、よりよい教育環境づくりに向け、今後、国の補助制度が創設されれば、積極的に活用し、エアコンの設置を検討する。

北部ポンプ場付近の水路（写真は西船橋2丁目）

水路の日常管理と老朽化対策の実施を

丹生議員　北部ポンプ場付近の水路では、草木が伸び、適切な管理を求める声があったが、今後の日常管理について聞く。

なお、当該水路は整備後47年が経過しており、他の水路を含め、計画的な老朽化対策を要望する。

湯川上下水道事業部長　30年度は、地域の要請に応じ、除草作業を行った。今後は、適切な頻度で対処する。

日本共産党議員団　松岡ちひろ

西牧野地区 牧野高槻線の開通 環境面への影響は

松岡議員　府道牧野高槻線の開通後、42年の将来予測交通量は約3万台、府道京都守口線の接続部付近では約4万台と、大幅な増加となっている。牧野高槻線橋梁の整備による総便益が年間約230億円と推計される中、西牧野地区はマイナスの便益が最も大きいとされるが、同地区に対する環境面の影響をどのように考えているのか。

なお、環境影響対策については、環境基準ではなく、現在の環境をもとに実施するよう要望する。

また、高齢化社会の中、従来の道路整備ではなく、公共交通の充実等に予算を割くべきという批判的な市民意見があると指摘しておく。

松本土木部長　西牧野地区においては、渋滞等が想定されるが、その点については、調査等を実施した上で、対策を検討する。

◆その他の質問

○地域住民の意見に基づく国有地活用計画に

○バス停留所へのベンチ等の設置促進を

牧野高槻線橋梁整備予定地（写真は西牧野１丁目付近）

連合市民の会　大橋智洋

料化 育債 保無 子どもを色分け しない施策を

大橋議員　先行して保育料を無償化している市では、認可外保育施設も対象とされているのか。

なお、無償化の対象となる子どもとならない子どもが生じないよう、子どもを色分けせず、慎重かつ速やかに取り組みを進めるよう要望する。

ひらポカード

ひらかた制度 アプリ導入等で効率的な運用を

大橋議員　ひらかたポイント制度のシステム構築等にかかる費用を聞く。

なお、既存ポイント制度との連携で、初期費用等の抑制が図れたのではないかと意見しておく。

さらに、制度が普及するほどポイント分の事業者負担が増えるなど、課題も多いと指摘しておく。

また、アプリ導入等で効率的な運用を要望する。

佐藤理事　33年度末までのシステム構築・運営業務の委託料が税抜きで1億3800万円である。

杉浦子ども青少年部長　守口市・門真市では対象とされていない。大阪市では、一定条件のもと、半額を助成している。

公明党議員団　有山正信

ひらかた制度 既存制度との連携は可能か

有山議員　ひらかたポイント制度と民間事業者による既存ポイント制度との連携は可能なのか。

なお、国は消費税率引き上げにあわせ、ポイント還元策等を検討しているため、連携を要望する。

また、カード保有者20万人、協力店舗400店という目標の達成に向け、市民等にとって魅力的な制度の構築を要望する。

佐藤理事　技術的に可能であり、委託事業者が他の地域で行うポイント制度で、電力会社のポイントを地域ポイントに振りかえている事例がある。

星ケ丘公園

星ケ丘公園の整備の進捗は

有山議員　公園については、計画どおり整備を進める必要があると考えるが、星ケ丘公園整備の進捗状況を聞く。

松本土木部長　計画面積2・1㌶のうち1・1㌶の用地を取得しており、22年度から3カ年ごとに整備工事を実施してきた。30年度の工事の完了により、北側に加え、南側にも出入り口を設置する。

連合市民の会　大塚光央

周辺駅整備 市再 警察署・消防署の建てかえも視野に

大塚議員　安全・安心の確保が最重要と市長はいうが、なぜ枚方警察署と枚方消防署の移転・建てかえを市駅周辺再整備事業に含めなかったのか。

伏見市長　枚方警察署については、府で建てかえの計画がないことなどから、現時点で協議を求める予定はない。枚方消防署については、枚方寝屋川消防組合で移転を含めた整備を検討するとなっており、適宜、市駅周辺再整備の情報を提供する。

多数の職員が勤務する市役所

職員に対する思い 市長が直接伝達を

大塚議員　災害対応経費をねん出するため、職員給与を減額するというが、職員のやる気が失われる懸念がある。職員に対する市長の思いを聞く。

なお、その思いを職員に伝えるよう要望する。

伏見市長　災害対応時の職員の働きぶりを誇りに思っている。給与の減額は、昼夜問わず災害対応に尽力した職員に対して心苦しいが、財政面を考慮し、職員の理解を得て実施する。

民主市民議員団　堀井　勝

犬猫の殺処分ゼロへ 動物愛護基金の活用を

漆原議員　犬猫の殺処分ゼロをめざすには、動物愛護団体等の協力が必要と考える。自主的に犬猫を保護し、飼い主を探す取り組みをしている団体もあるが、動物病院での診療代等については自己負担となっているため、こうした費用に対する補助制度が必要ではないか。

また、本市にはふるさと納税を財源とする動物愛護基金があるため、殺処分ゼロへの取り組みをアピールして寄附金を募り、その活用を図るなど、動物愛護行政に積極的に取り組むべきではないか。

白井保健所長　他の自治体の取り組みを参考に、まず動物愛護団体等の活動内容やニーズを把握し、支援の手法を研究する。

伏見市長　現在、保健所で引き取った犬猫を殺処分せず、終生飼養を行う委託契約を結んでいる。また、基金を活用し、猫の不妊手術の補助件数拡大等に取り組んでおり、今後も、さらなる基金活用や動物愛護団体との連携強化等により、動物愛護の取り組み推進を図る。

ふるさと寄附金の使い道として動物愛護基金を紹介する本市ホームページ

未来に責任・大阪維新の会　妹尾正信

用途地域の見直しで特色あるまちづくりを

妹尾議員　人口減少社会の中で持続的な発展をめざすには、地域ごとに特色のあるまちづくりができるよう、用途地域の見直しが必要ではないか。

なお、特色のあるまちづくりを進める際には、企業誘致や農業振興、子育て支援、高齢者福祉など、多様な視点で検討する必要があるため、全庁的な取り組みを要望する。

白石都市整備部長　現在、32年度に府が実施する区域区分の一斉見直しに合わせて、市内全域の用途地域等の見直しに取り組んでいる。

用途地域の説明等がある都市計画の概要の冊子

身近なグループ等災害対応に活用を

妹尾議員　地域の自主防災組織で次世代の担い手が不足する中、すでにつながりのあるママ友達や英会話サークル等の共助で災害に対応する仕組みをつくれないか。

石田市民安全部長　行政が直接支援を行うには難しい面もあるが、自助・共助の推進は地域の防災力向上につながるため、意義があると考える。

公明党議員団　大地正広

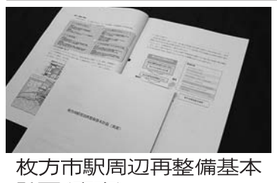
全庁的な取り組みにより市駅周辺再整備の実現を

大地議員　市駅周辺再整備基本計画は担当部だけで策定され、組織内の連携がなく、実現性が感じられないが、具体化に向けた進め方を聞く。

また、まちづくりはハード事業だけでは成り立たず、まちを育て、魅力を高める視点が重要と考えるが、エリアマネジメントに対する見解を聞く。

長沢副市長　シティプロモーション推進プラットホームと連携して公共施設を活用したエリアマネジメントの検討を行い、庁内横断体制を強化して具体的施策の研究を行うなど、本市ならではの再整備となるよう取り組む。

二見市駅周辺等活性化推進部長　再整備の効果を継続して高めるには、市民、事業者、地権者等が地域特性を生かし、施設の利活用や適切な維持管理を通じて主体的に取り組むエリアマネジメントの促進が必要と考える。



枚方市駅周辺再整備基本計画（素案）

◆その他の質問

○介護予防活動へのポイント付与で外出支援を

○授業を除く学校での活動の包括的サポートを

セクシュアルマイノリティーに対する差別の解消と共生社会を実現するための法整備を求める意見書

セクシュアルマイノリティー（性的少数者）は、我が国においてLGBTと総称されることが多く、いまだ否定的に捉えられ、日常生活や就職活動を初め、職場、学校などの社会生活において差別的な扱いを受けることが少なからずあります。その上、セクシュアルマイノリティーは、周囲に悩みを相談しづらいことから、自殺のリスクが高いと指摘されています。

しかし、世界を見ると、先進7カ国のうち、我が国を除く6カ国で同性婚やパートナーシップ制度が導入されています。近年では、2017年にオーストラリアで国民投票が実施され、賛成が過半数を超えた結果、同性婚が法制化されています。

一方、我が国においても、多様なパートナーの認証制度を始めた地方自治体があり、日常生活や社会生活を営む上での不利益を解消しようとする取り組みが進んできているところです。

このように、一人一人がそれぞれの違いを当然のこととして受け入れ、多様な生き方を認め合える社会を実現することは、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができる、活力ある社会の形成にも寄与するものと言えます。

よって、国会及び政府は、公的書類における不必要な性別欄の撤廃や、性別変更要件の緩和等の性同一性障害特例法の見直しなど、セクシュアルマイノリティーが差別的な扱いを受けないための措置を講じるとともに、セクシュアルマイノリティーの存在を踏まえた共生社会を実現するため、現在提出されている「性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案」を可決するよう強く求めます。

△提出先▽衆議院議長、参議院議長、法務大臣、厚生労働大臣

学童保育における職員配置基準の堅持等を求める意見書

政府は、働く保護者にかわって小学生の放課後を守る放課後児童クラブ（本市では留守家庭児童会室）、いわゆる学童保育について、職員配置数や資格を定めた国の基準を事実上、廃止する方針を打ち出しました。これは、子どもの安全確保や保育の質の向上を願う保護者、職員らの運動で導入された全国一律の基準をなくすものです。

この現行基準は、2015年に施行されたもので、1教室に原則2人以上の職員を配置すること、そのうち1人は保育士や社会福祉士等の資格を持ち、かつ、都道府県知事が行う研修を修了した放課後児童支援員とすることなどを定めるとともに、各地方自治体が「従うべき基準」となっています。

しかし、政府は、職員確保に苦しむ地方からの提案を口実に、「従うべき基準」を拘束力のない「参酌すべき基準」に変更する方針を表明しました。変更後は、地方自治体が条例改正を行って職員数等を自由に決められるようになり、現行の放課後児童支援員の資格のない職員が1人で学童保育を担うことも可能になるため、こうした基準緩和に対し、保護者や職員からは保育の質の低下を懸念する声が出ています。

そもそも、学童保育においては、現行基準の施行以前から、賃金の引き上げなど、労働環境の改善が求められていましたが、政府はその願いに正面から応えないまま、1教室1人の配置を可能にすることなどで子どもの受け皿を拡大させるとし、来年の国会に関連法の改正案を提出するとしています。

これが可決されれば、本市を含め、全国の地方自治体で学童保育を担う職員の確保に苦慮する中、各自治体の判断次第で専門性を持たない職員が1人で多くの子どもとかかわることも起こり得ます。子どもにとって安全、安心な場所を保障するためには、一人一人の子どもを理解し、専門性を持った職員の複数配置が不可欠であり、今回の方針は到底容認できるものではありません。

よって、政府は、学童保育において、職員の配置基準を堅持するとともに、職員の処遇改善を図るための支援拡充を行うよう強く求めます。

△提出先▽厚生労働大臣

中学生チャレンジテストの廃止を求める意見書

大阪府は、2015年度に独自の中学生チャレンジテストを導入し、その結果を高校入試の内申書の評定に利用していますが、教職員や保護者、教育関係者から、以下の大きな問題点が指摘されています。

第1に、中学3年生では、チャレンジテストの結果を活用し、各学校の内申書の評定が決定されるため、学校によって内申書の評定に差がつき、高校入試が不公平になること。

第2に、中学1・2年生では、チャレンジテストの結果を活用し、大阪府教育委員会が「評定の範囲」を示すため、各学校で評定の変更を余儀なくされること。

第3に、実質上、チャレンジテストによって内申書の評定が決定されれば、チャレンジテストが高校入試と同様の重みを持つことになり、高校入試の前倒しになること。ひいては、人格形成の場である学校がテスト勉強中心の場となり、子どもたちを中学1年生から過度の競争に駆り立てるなど、本来あるべき中学校教育の姿が大きくゆがめられること。

このように、チャレンジテストは、大阪府の教育に重大な悪影響を及ぼす懸念があります。また、文部科学省は、「調査書（いわゆる内申書）は、高等学校等の入学者選抜のための資料として作成されるものであり、生徒の平素の学習状況等を評価し、学力検査で把握できない学力や学力以外の生徒の個性を多面的にとらえたり、生徒の優れている点や長所を積極的に評価したりこれを活用していくという趣旨のものです。」としているため、チャレンジテストは、内申書の趣旨目的を失わせるものと言えます。

よって、大阪府は、中学生チャレンジテストを廃止するよう強く求めます。

△提出先▽大阪府知事

用語の解説

＊1　パートナーシップ制度…法律上の効力はないが、同性カップルなどをパートナーとして自治体が公的に認める制度のこと。30年11月現在、東京都渋谷区、東京都世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、那覇市、札幌市、福岡市、大阪市、東京都中野区が導入している（導入順）。

＊2　ふるさと納税（ふるさと寄附金）…自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2000円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度（一定の上限あり）のこと。

＊3　臨時財政対策債…地方交付税の不足額を補うため発行される地方債のこと。償還費用については、後年度に地方交付税で措置される。

＊4　ヘルプマーク…義足や人工関節を使用している人、内部障害や難病の人、または妊娠初期の人など、外見からはわからなくても援助や配慮を必要としている人々が、周囲に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう作成されたマークのこと。

＊5　エリアマネジメント…特定のエリアを単位に、民間が主体となり、まちづくりや地域経営を積極的に行う取り組みのこと。

＊6　シティプロモーション推進プラットホーム…観光客増加・定住人口確保・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動を推進する基盤となる環境のこと。

＊7　経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税など、使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）が占める割合のこと。この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、さまざまなニーズに対応して政策的経費に充当できる財源が多くあることを示している。

＊8　ひらかたポイント制度…本市が実施する健康・長寿・子育て分野等の事業への参加者や協力店舗で買い物等をした市民にポイントを付与し、たまったポイントを協力店舗や公共交通機関で使用できるようにする本市独自の制度のこと。

本市の実施事業への参画を促し、まちづくりへの関心を高めることとあわせ、地域経済の活性化を図ることを目的として、31年1月15日から実施されている。

なお、ポイントをためるには「ひらポカード」の発行が必要となる。

＊9　コンセッション方式…公的機関が施設の所有権を有したまま、民間事業者に当該施設の事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式のこと。